

去る六月二十四日は、私の両親の結婚記念日だった。いつもより華やかな夕食の席で、二人の馴れ初めなどを聞いていたら、母の口から衝撃の事実が飛び出した。

「そういえば結婚式の数日後に、私たちの働いていた会社の廃業を告げられたんだよ。結婚直後に二人とも無職なんてねえ。」

それを聞いて、私は耳を疑った。両親は元々同じ会社で働いていたが、収入がなくなってしまっただけで、生活がままならない。

会社からは退職金が支給されたそうだが、次の仕事を見つけるまでどうやって生活していたのか。

すると父が、「国から基本手当をもらっていて、首の皮一枚繋がったのだ。」と教えてくれた。「基本手当」という言葉自体は知っていたが、実際どのようなシステムで支給されるのか、その額や目的に興味を持ち、調べてみることにした。

「基本手当」は公的保険制度の一種で、失業した人が安定した生活を送りつつ、一日でも早く再就職するための支援として給付される。自ら退職した人よりも、会社の都合や出産・育児、心身の障害などの特定の理由で失業した人の方が手当を受給できる期間が長くなっている。またその期間は、当人の年齢や働いていた年数などにも応じて変化する。

私の父はその会社に長い間勤め、年齢も高かったので、次の職に就くまで手当を受け取ることができたのだ。そのおかげで今の自分がある、といっても過言ではない。

日本には失業した時以外にも、働けなくなったり収入が得られなくなったりした時などにお金を受け取れる制度があるそうだ。例えば老後の年金や家族が亡くなった時の遺族年金など。この保障を国民に提供するには、私たち国民自身が払う税金が必要不可欠なのだ。

両親の経験をきっかけに社会保障と税金について調べてみて、漠然としていたこれらに対するイメージが大きく変わった。

私は買い物の度に10%の消費税に嫌な気持ちを抱いていた。しかし税金が私の家族のみならず日本にいる沢山の苦しい人々を支えていると知り、その“10%”の重要性を感じた。同じ国に住む人の「健康で文化的な最低限度の生活」を、皆の小さな積み立てで、守ることができるのだから。

税という使われ方が目に見えにくいものに価値を見い出せるかは、人それぞれだと私は思う。重なる出費の増加に頭を抱える人もいるし、「税なんてなければ楽なのに。」とため息をつく人もいるだろう。

その中で、社会の動向を自分事として捉え、それを権利によって政治に反映していくこと。これが今の日本に足りない“国民意識”ではないか。私はこれからの公民の学習で日本と税について学びつつ、国民として自分がどう生きていくべきか、模索していこうと思う。